

3. 農業農村整備事業の効果と果たしてきた役割

(3) 地域経済等への波及効果（ストック効果／地区事例：大崎地域）

- 農業農村整備事業は、事業を契機に農村コミュニティの活発化とともに、農業・農村の活性化に向けた取組をスパイラル的に発展させることが可能。
- 大崎地域では、用排水対策とほ場整備を契機として、担い手が育成され、米以外の農産物生産と米の高付加価値化、地域ブランドの確立、地域内経済循環へと進展。

【STEP 5】

・地元農家と連携した農産物直売所、県内1位の作付け面積を誇る大豆を用いた「凍みっばなし(冷凍凍りどうふ)」といった名物加工品等の販売を展開

【あ・ら・伊達な道の駅】

○全国トップクラスの年間**売り上げ12億円、集客350万人**
○**46人の雇用を創出**



【STEP 4】

・事業を契機に創設された生産組織では無農薬栽培による付加価値を創出した販売を展開

【(有)ヒーロー(H15設立)】

○**4.5倍の市場価値を創出**
10kg：約2,000円(平成26年産米の相対取引価格)
↓
10kg：約**9,000円**((有)ヒーロー販売価格)
○創業4年で売り上げ100百万円



【STEP 3】

・大規模(5ha以上)な耕地経営農家が増加
・農地、農作業の集団化により効率的な営農が可能となり、大豆・麦の作付け面積は大きく増加

【大豆の作付け面積】

○宮城県は内地1位の作付け面積
○**大崎地域がその3割**を占める

H24年宮城県作付け面積：9,040ha

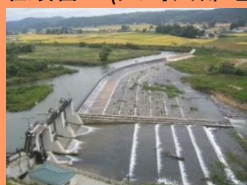
大崎地域

31%

【STEP 1】

・基幹水利施設の整備による用排水対策とほ場整備を一体的に実施

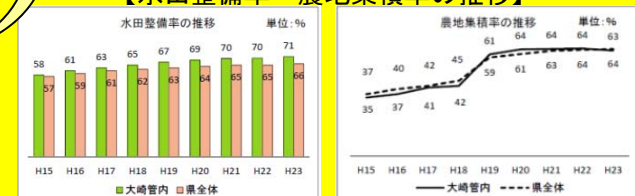
【大堰頭首工(大崎西部地区)】



【STEP 2】

・用・排水対策により、水田の汎用化が推進
・ほ場の大区画及び農地利用集積率が向上

【水田整備率・農地集積率の推移】



3. 農業農村整備事業の効果と果たしてきた役割

(3) 地域経済等への波及効果（ストック効果／地区事例：九頭竜川下流地区）

○ 九頭竜川下流地区では、基幹水利施設のパイプライン化とほ場整備を契機として、担い手が育成され、水圧を利用した高度な水利用、ゴミ（雑草種）混入の減少といった基盤整備により改善された生産条件を活かし、水田園芸や環境保全農業が展開。

○ さらに、労働時間の短縮によって生み出された余剰労働力を活かし、6次産業化を展開。

【STEP 5】

- ・ 米粉パンや米粉ロールケーキ、豆腐などの加工、直売所での販売、レストランでの提供といった6次産業化を展開
- ・ 良質な酒米を効率的に生産することが可能に。酒造メーカーとの連携により新たな日本酒のブランドを立ち上げ

【直売所兼食堂「ほやほや」】 【地域ブランド日本酒】



【STEP 1】

- ・ 基幹水利施設の整備（パイプライン化）とほ場整備を一体的に実施

【パイプライン】 【大区画ほ場】



【STEP 2】

- ・ ほ場の大区画及び農地利用集積率が向上
- ・ 畑地についても農道・畑かんを整備

【整備率・農地集積率の状況】

	内地平均	本地域
水田圃場整備率	60%	90%以上
水田の大区画化率	8%	35%※
畑整備率	22%	100%

農地集積率		
全国	福井県	本地域
32.3%	65.1%	76.9%

※大区画化率は受益市町村（坂井市・あわら市）の平均

【STEP 4】

- ・ 事業を契機に創設された生産組織では除草剤撒布を削減した高付加価値の米生産を展開
- ・ 水圧を利用したチューブ散水により水田で園芸作物を栽培し、高収益農業を展開。実証ほ場でのニンジン栽培では、県平均の1.6倍の販売額を実現



水田園芸（ニンジン）実証結果
実証ほ場（H25） 310千円/10a
県平均（H24） 191千円/10a

【STEP 3】

- ・ 大区画圃場整備（1ha～4ha区画）での大型機械導入による機械作業効率の向上、パイプラインを利用した水管理作業の効率化により、100ha規模の経営体を育成。経営規模拡大、省力化により水管理時間を大幅に短縮

【水管理時間の短縮】

経営規模	水管理時間
全国平均（5ha以上）	5.4時間/10a
大規模経営体（29ha）	2.0時間/10a
地区内I法人（101ha, 2ha区画）	1.0時間/10a程度
地区内H法人（153ha, 4ha区画）	0.4時間/10a

3. 農業農村整備事業の効果と果たしてきた役割

(3) 地域経済等への波及効果（ストック効果／地区事例：笛吹川沿岸地区）

- 笛吹川沿岸地区では、農業農村整備事業の実施により安定した用水供給が可能となり、ぶどうやもも等の果樹栽培が拡大。
- 果樹の首都圏への出荷やワイン生産量の増加、ワインツーリズムなどをきっかけに観光客が増加。農業農村整備事業が地域産業の発展の起爆剤に。



(補足) 笛吹川沿岸地区における経済波及効果

- 生産が拡大したぶどうをワイン醸造用にご利用し、ワインの生産量が増加。これをきっかけに知名度が向上し、ワイナリーの一大集積地に発展。
- ワイナリーを中心にまちを巡る「ワインツーリズムやまなし」などのイベントの開催などにより観光客が増加し、3次産業（6次産業）が大きく拡大。

1次産業

○受益地内におけるぶどう生産量 20,372トン

山梨県ぶどう生産量: 45,100トン(H22年度)
関係市町村ぶどう生産量: 44,458トン(H18年度)

作物名	生産量 (t)	単価(現況) (千円/t)	生産額 (千円)
	①	②	③=①×②
ぶどう	18,601	551	10,249,151
ぶどう (施設)	1,771	1,573	2,785,783
計			13,034,934

生産額 約130億円

※笛吹川沿岸地区事業効果資料より

○参考 受益地内における他の果樹生産額

作物名	生産量 (t)	単価(現況) (千円/t)	生産額 (千円)
	①	②	③=①×②
もも	21,623	335	7,243,705
もも(施設)	616	652	401,632
すもも	1,821	380	691,980
おうとう	136	2,522	342,992
計			8,680,309

生産額 約87億円

※笛吹川沿岸地区事業効果資料より

2次産業

受益地で生産されたぶどうは、
ワイン醸造用にも利用

○ぶどう生産量のうち
ワイン原材料仕向け割合 約14% ※1

○県産ぶどうによるワイン生産量
4,447kl ※2

※1 山梨県ワイン酒造組合への聞き取り等による推計値

※2 山梨県ワイン酒造組合によるH25の試算値

当地区はワイナリーの一大集積地

○地区内ワイナリー軒数 67社 ※3

※3 関係6市町に所在する山梨県ワイン酒造組合の加盟社数
(参考) 山梨県全体のワイナリー軒数 79社
(組合加盟社数)

山梨県内ワイナリー売上高上位5社は、
全て当地区関係市町内に所在

会社名	主なブランド	2012年 売上高 (百万円)
マンズワイン株式会社	・ソラリス古酒甲州	3,052
サントネージュワイン株式会社	・サントネージュ・リラ	2,180
フジッコワイナリー株式会社	・甲州樽発酵 ・甲州シュールリー	1,706
株式会社 シャトー勝沼	・鳥居平今村	1,340
蒼龍葡萄酒 株式会社	・シトラスセント甲州 ・勝沼の甲州 樽熟成	801

3次産業(6次産業)

「ワインツーリズムやまなし」

- ・ワインブックとマップを見ながらワイナリーを中心にまちを巡るイベント。
- ・山梨県内にあるワイナリー79社のうち約50社が参加(2013年)。

- ・1回の開催でワイナリーの売上は400万円～2,000万円。
- ・イベント開催で山梨県への来訪者も数%増加。
- ・全体的には30億円の波及効果があると試算。

※日本交通公社主催(2013年12月)の旅行動向シンポジウム資料より



旧勝沼町の観光ぶどう農園

- ・観光ぶどう農園数: 176軒(2006年)
- ・観光ぶどう農園観光客数: 約60万人(1995年から2005年)

○旧勝沼町内の観光農園における雇用状況

- ・常時: 正社員2人、常時パート6人
- ・ピーク時には上記に加えて臨時パート6人を雇用

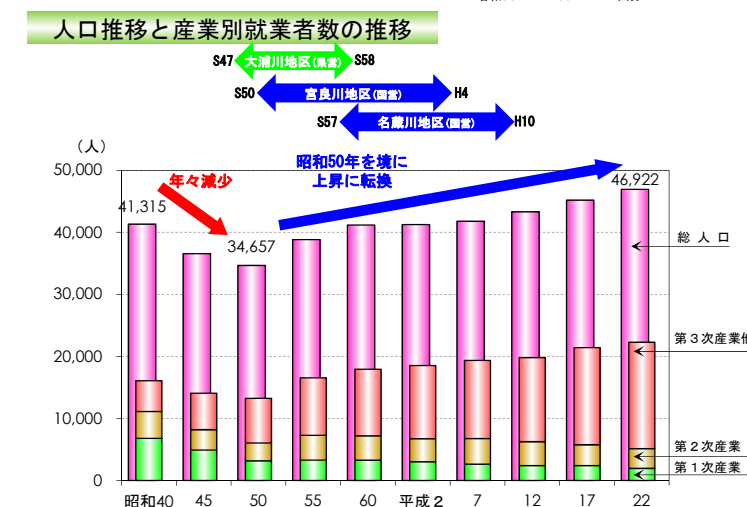
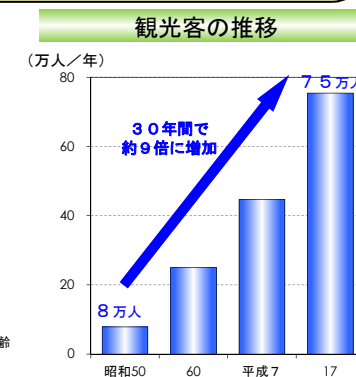
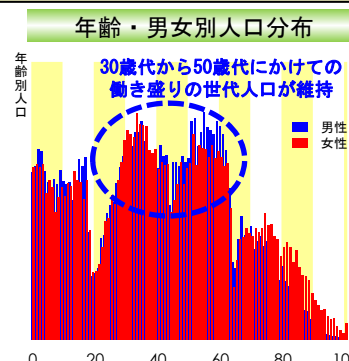
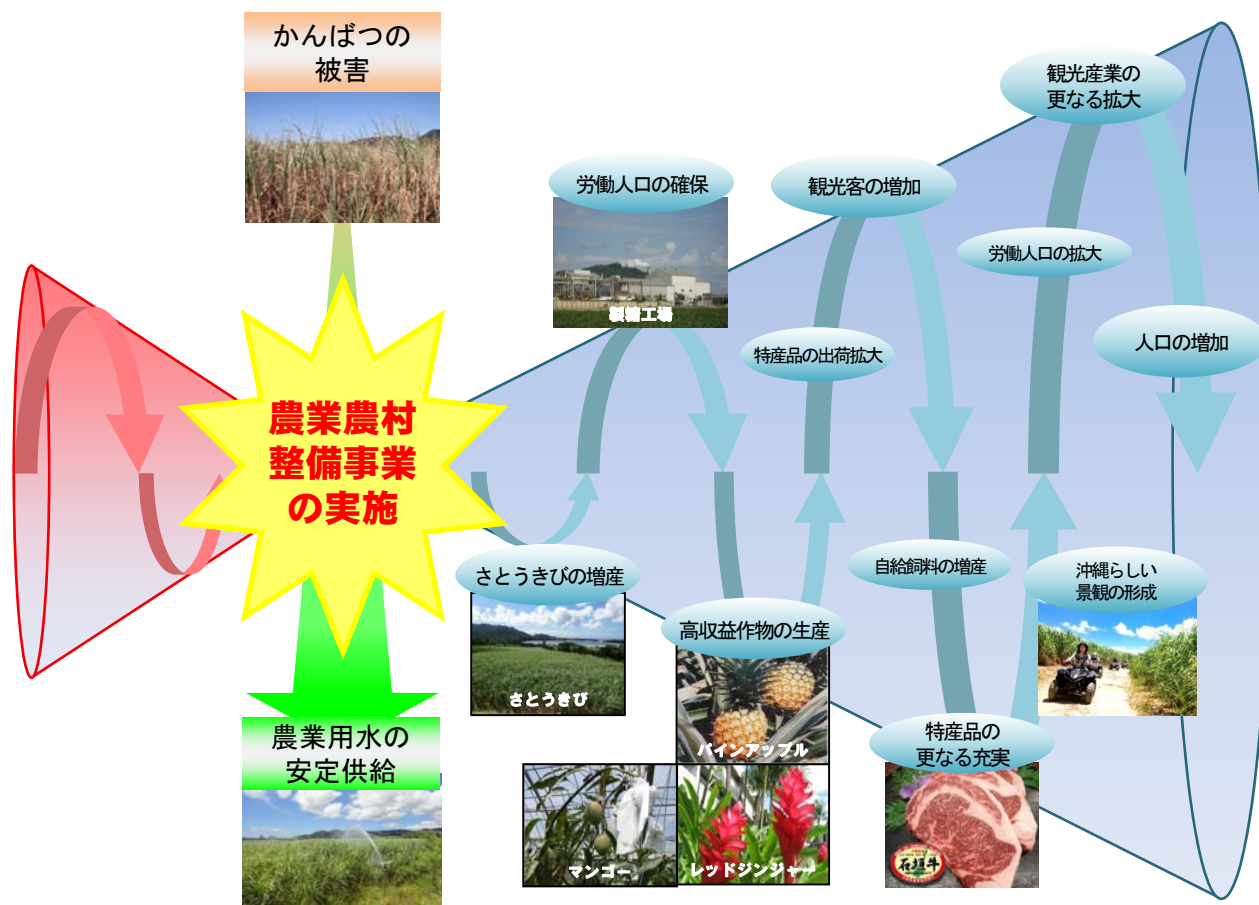
※「甲州市勝沼町における観光ぶどう農園とワイナリーの地域的特徴」鈴木富之氏他3名の論文より



3. 農業農村整備事業の効果と果たしてきた役割

(3) 地域経済等への波及効果（ストック効果／地区事例：石垣島地区）

- 石垣島（沖縄県石垣市）では、数次の農業農村整備事業によって安定した水利用が可能となり、高収益作物の生産など多様な農業が展開。
- 高収益作物の生産などをきっかけとした6次産業化の進展、観光収入の増大等により、石垣市の人口は昭和50年を境に上昇に転じ、平成22年時点では46,922人まで増加するなど、人の呼び込みや定住促進を通じて、地域創生にも大きく寄与。



(補足) 石垣島地区における経済波及効果

- 自給飼料の安定供給を通じた「石垣牛」の安定供給・流通拡大により、加工・販売部門の売上や雇用が拡大。地域の特産品として観光の一つの目玉に。
- さとうきびの安定供給が図られ、製糖工場の雇用が拡大。石垣産さとうきびで精製した砂糖はブランド化され付加価値を創出。また、広大なさとうきび畑は沖縄らしい景観を形成し、地域の魅力向上に貢献。

1次産業

○肉用牛（子牛）：取引金額 約26億円
出荷頭数 6,990頭 (H24)
出典：石垣市の畜産概要

(現況)

- ・子牛1頭当たり利益：約8万円
生産コスト 約30万円
平均価格 約38万円

(事業なかりせば)

- ・子牛1頭当たり利益：約3万円
生産コスト 約35万円

事業効果額 約3.5億円

○受益地内におけるさとうきび生産量 72,316トン

作物名	生産量 (t)	単価(現況) (千円/t)	生産額 (千円)
	①	②	③=①×②
さとうきび (夏植)	58,307	21.56	1,257,098
さとうきび (春植)	5,853	21.56	126,190
さとうきび (株出)	8,156	21.56	175,843
計			1,559,131

生産額 約15.6億円

※石垣島地区事業効果資料より算定

2次産業

【八重山食肉センター】

○平成26年4月より新施設を稼働。

総事業費24.7億円。旧施設は40年近く利用されてきたが、畜産情勢の変化(養豚から肉用牛へ)、石垣牛のブランド化による殺頭数の増大、老朽化等により施設を改善。

○1日あたり牛20頭等の処理能力を有し、全国でもトップクラスの衛生管理体制。

○**15名の雇用**を創出。

○石垣島製糖工場では、**常時雇用35名**に加え、工場稼働時期(1月～4月、24時間操業)には、**38名を臨時雇用**しており、地域の雇用を創出。

○石垣島では、2社の工場では黒糖を年間7～8万トンを生産。



3次産業

○ 石垣牛の流通販売

・ J A 石垣牛取扱店舗

22店舗 (H26.7現在)

(石垣市20店舗、那覇市1店舗、浦添市1店舗)
※石垣島外にはほとんど出回っていない

・ 焼肉店Tの売上高に占める

観光客比率 9割

(全量石垣牛を提供、焼肉販売は全売上高の80%
(残りは洋食料理))

※冬場は5割に低下



○ 某精糖会社では、石垣産さとうきびで精製した砂糖をブランド化し、販売。



・ 石垣島のおいしい砂糖 (H23年産物統計調査金賞受賞)
石垣島のおいしい砂糖：432円/600g

➡ **付加価値を創出**

○ さとうきび畑は、沖縄の美しい海や空といった自然とともに、沖縄らしい景観を形成し、新たな観光スポットに。



3. 農業農村整備事業の効果と果たしてきた役割

(4) 農村協働力の維持・向上

- 農業農村整備事業の実施に当たっては、話し合い等による地域の合意形成を必要とし、そのプロセスを通じて農村コミュニティ機能が維持・向上。
- さらに、非農家等を巻き込んだ新たな取組にも繋がり、農業農村整備事業を契機に個性的な地域活動の発展（地域活性化）が促進。

【事例】 環境配慮整備と併せた保全活動の展開（兵庫県神河町）

- 昭和57年にほ場整備に取り組み。これを契機に地区内のほたるを復活させたいとの機運が高まり、平成元年に「中村区ほたるまつり実行委員会」を立ち上げ。
- 平成9年から中山間総合整備事業により農業用水路・農道等の整備を進めるなか、生態系に配慮した「ほたる水路」として地区内水路を整備。
- 毎年「ほたる祭」を開催するなど、「ほたる保全活動」を地域ぐるみで取り組み、優れた田園環境を保全するとともに、農村ボランティアとして都市住民を受け入れ、都市農村交流を継続している。

【中村区ほたる祭】

- ・ほたる祭（6月開催）のほか、実行委員会を中心に、ほたるの保護育成を軸に地域の豊かな自然環境を守る活動を続けている。

祭りの参加者：事業実施前100名 → 現在1,200名

【ふるさとむら「中村」】

- ・農村ボランティアとして都市住民が来訪し、区内の除草作業を援助

ボランティア数：事業実施前0名 → 現在14名

【生き物学習会】

- ・専門家を招いて地域の生態系について学習

学習会開催回数：事業実施前0名 → 現在80名

※事業実施前・現在はそれぞれ平成5年度、平成24年度の状況



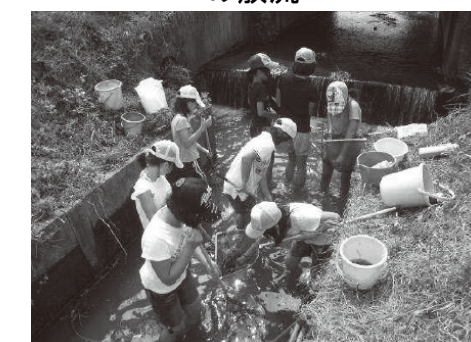
中村区ほたる祭



カワニナ（ほたる幼虫の餌）の放流



ほたる委員会による水路清掃



環境体験活動